

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	23	事業名	多機関協働相談支援包括化推進事業(地域福祉推進事業)	担当部課	くらし文化部悩みごと相談室	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域福祉計画、長久手市多機関協働相談支援包括化推進事業実施要綱			3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成26年9月に策定した長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 複合化・複雑化した生活課題に総合的に対応するための包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 制度の対象とならない課題、複合的な課題を抱える人や世帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 問題の解決に向けた相談支援機関の連携による世帯全体の生活再建を図る。

項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	
			事業費(A)	千円	予算	—	7,644	19,829
			決算	—	6,741	18,985	17,674	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	5,498		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	6,741	18,985	23,172		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	—		—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
			支援対応回数	回	目標	—	—
			実績	—	—	211	476

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)  
 対象世帯の抱える課題の複雑さや必要となる支援の細やかさを計ることが出来るため。 支援対象者の見込み数、必要となる支援検討回数から算出する。(対応件数×10回)  
 (前年までと変更した場合はその理由)  
 前年までは相談対応している世帯数(件数)を指標としていたが、複雑、多岐にわたる課題の解決に向けた取り組みにおいては長期的かつ細やかな対応が必要であるため。

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 短期的に課題解決することが困難なケースにおいては、伴走的な支援が必要となる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 支援において専門的な知見、助言を得るため、県司法書士会の協力を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事案への対応について関係機関への周知と理解が不足している。本事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による連携強化に努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	多機関協働相談支援包括化推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 対応件数【単年】	件	見込	40	40	40	40	40
			実績	16				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 相談支援包括化推進委員会を毎週実施しケースの進捗管理をすると共に、必要に応じて、随時、個別ケース会議を開催した。また、相談支援体制の構築のため、有識者、関係機関などによる「相談支援包括化推進協議会」、実務者による「実務者会議」を開催した。						今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R1年度(2019))>						今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 潜在的な課題を抱えた世帯を地域と発見、把握し、相談支援につなげつつ、複合的な課題を抱えた世帯については、包括的な相談支援体制に円滑に移行できる体制を構築する。
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 制度の対象とならない課題や複合的な課題を抱えた世帯について、地域に身近な場所でどんな分野についても相談できる総合相談窓口を令和3年度中に設置する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。 ・新しい国の交付金(重層的支援体制整備事業)に適合するよう関連事業の整理・統合に取り組んでください。
内部意見への回答		